



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL http://www.daitobank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 村上 浩 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月21日 配当支払開始予定日 -
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	6,937	△5.7	1,296	25.7	977	8.9
29年3月期中間期	7,354	△5.7	1,031	△47.8	897	△47.1

(注) 包括利益 30年3月期中間期 970百万円 (-%) 29年3月期中間期 △18百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	77.08	-
29年3月期中間期	70.76	-

※1株当たり中間純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。また、前中間期の1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	805,630	39,781	4.8
29年3月期	791,009	39,194	4.9

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 38,979百万円 29年3月期 38,398百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	-	-	3.00	3.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については3円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	△4.7	1,900	△5.8	1,200	△17.9	94.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※1.詳細は、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

30年3月期中間期	12,701,462株	29年3月期	12,701,462株
30年3月期中間期	25,324株	29年3月期	24,949株
30年3月期中間期	12,676,379株	29年3月期中間期	12,676,804株

※期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。

また、前期の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	6,279	△6.5	1,251	28.0	952	10.2
29年3月期中間期	6,718	△6.8	977	△48.4	864	△47.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	75.11
29年3月期中間期	68.18

※1株当たり中間純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。また、前中間期の1株当たり中間純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	802,347	37,724	4.7
29年3月期	787,744	37,168	4.7

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 37,724百万円 29年3月期 37,168百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△5.4	1,800	△5.0	1,200	△12.8	94.67

※平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※ 平成30年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、預り資産販売の増加等により役員取引等収益は増加したものの、有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少を主因に、前年同期比4億16百万円減少して69億37百万円となりました。一方、経常費用は、勘定系システムの移行に係る一時費用の減少や経費削減効果に伴う物件費の減少、及び税金費用の減少等による営業経費の減少を主因に、前年同期比6億81百万円減少して56億41百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比2億64百万円増加して12億96百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比80百万円増加して9億77百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び公金預金が増加したことから、前年度末比171億円増加して7,581億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出及び法人向け貸出が増加したことなどから、前年度末比102億円増加して4,993億円となりました。

有価証券は、前年度末比134億円増加して2,382億円となりました。

これらの結果、総資産の中間期末残高は、前年度末比146億円増加して8,056億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期（通期）の業績予想（連結・個別）につきまして、当中間期の業績等を勘案し、次のとおり修正いたします。

【連結】

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	13,100	1,700	1,000
今回修正予想 (B)	13,300	1,900	1,200
増減額 (B-A)	200	200	200
増減率 (%)	1.5%	11.8%	20.0%
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	13,948	2,017	1,462

【個別】

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	12,000	1,600	1,000
今回修正予想 (B)	12,000	1,800	1,200
増減額 (B-A)	—	200	200
増減率 (%)	—	12.5%	20.0%
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	12,686	1,894	1,375

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	58,956	49,608
有価証券	224,806	238,226
貸出金	489,066	499,331
外国為替	486	615
リース債権及びリース投資資産	1,856	1,798
その他資産	2,959	3,063
有形固定資産	12,071	11,879
無形固定資産	2,409	2,276
退職給付に係る資産	413	422
繰延税金資産	264	299
支払承諾見返	883	991
貸倒引当金	△3,164	△2,882
資産の部合計	791,009	805,630
負債の部		
預金	692,313	707,793
譲渡性預金	48,688	50,393
借入金	475	415
その他負債	6,156	2,995
賞与引当金	183	156
退職給付に係る負債	1,334	1,340
睡眠預金払戻損失引当金	269	263
偶発損失引当金	158	143
繰延税金負債	32	37
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	883	991
負債の部合計	751,814	765,848
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	18,324	18,921
自己株式	△44	△44
株主資本合計	34,318	34,915
その他有価証券評価差額金	1,531	1,519
土地再評価差額金	2,430	2,430
退職給付に係る調整累計額	117	114
その他の包括利益累計額合計	4,079	4,064
非支配株主持分	795	802
純資産の部合計	39,194	39,781
負債及び純資産の部合計	791,009	805,630

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
経常収益	7,354	6,937
資金運用収益	4,682	4,170
（うち貸出金利息）	3,300	3,164
（うち有価証券利息配当金）	1,349	979
役務取引等収益	1,276	1,449
その他業務収益	684	604
その他経常収益	711	712
経常費用	6,323	5,641
資金調達費用	122	96
（うち預金利息）	110	90
役務取引等費用	436	493
その他業務費用	485	512
営業経費	5,144	4,484
その他経常費用	134	54
経常利益	1,031	1,296
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	34	13
固定資産処分損	34	13
税金等調整前中間純利益	997	1,284
法人税、住民税及び事業税	164	262
法人税等調整額	△76	37
法人税等合計	87	299
中間純利益	909	984
非支配株主に帰属する中間純利益	12	7
親会社株主に帰属する中間純利益	897	977

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
中間純利益	909	984
その他の包括利益	△927	△13
その他有価証券評価差額金	△924	△11
退職給付に係る調整額	△3	△2
中間包括利益	△18	970
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△30	961
非支配株主に係る中間包括利益	12	8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			897		897
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	516	△0	516
当中間期末残高	14,743	1,294	17,767	△43	33,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						897
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△924		△3	△927	10	△917
当中間期変動額合計	△924	—	△3	△927	10	△400
当中間期末残高	2,869	2,421	124	5,416	771	39,950

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	18,324	△44	34,318
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			977		977
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	596	△0	596
当中間期末残高	14,743	1,294	18,921	△44	34,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						977
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12		△2	△15	6	△8
当中間期変動額合計	△12	—	△2	△15	6	587
当中間期末残高	1,519	2,430	114	4,064	802	39,781

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	58,905	49,586
有価証券	225,049	238,462
貸出金	489,238	499,402
外国為替	486	615
その他資産	1,114	1,230
その他の資産	1,114	1,230
有形固定資産	11,855	11,666
無形固定資産	2,386	2,257
前払年金費用	332	338
繰延税金資産	296	328
支払承諾見返	874	982
貸倒引当金	△2,795	△2,523
資産の部合計	787,744	802,347
負債の部		
預金	692,729	708,138
譲渡性預金	48,838	50,543
その他負債	4,795	1,670
未払法人税等	147	245
資産除去債務	9	9
その他の負債	4,637	1,414
賞与引当金	180	152
退職給付引当金	1,411	1,410
睡眠預金払戻損失引当金	269	263
偶発損失引当金	158	143
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	874	982
負債の部合計	750,575	764,622
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	17,323	17,895
利益準備金	488	565
その他利益剰余金	16,834	17,330
別途積立金	12,500	13,300
繰越利益剰余金	4,334	4,030
自己株式	△44	△44
株主資本合計	33,317	33,888
その他有価証券評価差額金	1,420	1,404
土地再評価差額金	2,430	2,430
評価・換算差額等合計	3,851	3,835
純資産の部合計	37,168	37,724
負債及び純資産の部合計	787,744	802,347

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	6,718	6,279
資金運用収益	4,664	4,154
(うち貸出金利息)	3,282	3,148
(うち有価証券利息配当金)	1,350	979
役務取引等収益	1,156	1,333
その他業務収益	197	100
その他経常収益	699	690
経常費用	5,740	5,027
資金調達費用	121	94
(うち預金利息)	110	90
役務取引等費用	459	513
その他業務費用	57	54
営業経費	4,977	4,318
その他経常費用	124	47
経常利益	977	1,251
特別利益	—	1
特別損失	34	13
税引前中間純利益	943	1,238
法人税、住民税及び事業税	154	250
法人税等調整額	△75	36
法人税等合計	79	286
中間純利益	864	952

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331
当中間期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	－		
別途積立金の積立					1,500	△1,500	－		
剰余金の配当						△380	△380		△380
中間純利益						864	864		864
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	76	1,500	△1,092	484	△0	483
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	3,831	16,820	△43	32,815

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,692	2,421	6,114	38,445
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				864
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△925		△925	△925
当中間期変動額合計	△925	－	△925	△441
当中間期末残高	2,767	2,421	5,189	38,004

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317
当中間期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	－		
別途積立金の積立					800	△800	－		
剰余金の配当						△380	△380		△380
中間純利益						952	952		952
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	76	800	△304	571	△0	571
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,030	17,895	△44	33,888

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,420	2,430	3,851	37,168
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				952
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△15		△15	△15
当中間期変動額合計	△15	－	△15	555
当中間期末残高	1,404	2,430	3,835	37,724

平成30年3月期
第2四半期（中間期）
決算説明資料

株式会社 大東銀行

目 次

I. 平成30年3月期第2四半期(中間期)決算の概況			
1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	1
2. 業務純益	【単体】	-----	3
3. 利鞘	【単体】	-----	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	3
5. 有価証券評価損益			
(1) 満期保有目的の債券	【単体】	-----	4
(2) その他有価証券	【単体】	-----	4
6. ROE	【単体】	-----	5
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体】・【連結】	-----	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	8
不良債権の状況		-----	9
自己査定、開示債権との関係		-----	10
3. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	-----	11
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	-----	11
(3) 個人ローン残高	【単体】	-----	11
(4) 中小企業等貸出金比率	【単体】	-----	11
4. 預金、貸出金の残高(末残・平残)	【単体】	-----	12
5. 有価証券の残高(末残)	【単体】	-----	12
6. 預り資産の残高	【単体】	-----	12

I. 平成30年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	No.	平成29年中間期		平成28年中間期
			平成28年中間期比	
業務粗利益	1	4,926	△453	5,380
資金利益	2	4,060	△483	4,543
役務取引等利益	3	820	123	696
その他業務利益	4	46	△93	139
（うち国債等債券損益）	5	25	△43	68
経費（除く臨時処理分）	6	4,322	△660	4,982
人件費	7	2,046	△178	2,224
物件費	8	2,001	△308	2,309
税金	9	274	△173	448
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10	604	206	397
コア業務純益（注）	11	579	250	328
一般貸倒引当金繰入額	12	-	-	-
業務純益	13	604	206	397
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	25	△43	68
臨時損益	15	646	66	579
不良債権処理額	16	28	△4	33
貸出金償却	17	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	18	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	19	-	-	-
債権売却損	20	-	-	-
責任共有制度負担金	21	28	△4	33
株式等関係損益（3勘定戻）	22	70	△118	188
株式等売却益	23	70	△144	215
株式等売却損	24	-	△23	23
株式等償却	25	-	△3	3
その他臨時損益	26	604	180	424
うち貸倒引当金戻入益等	27	286	27	259
経常利益	28	1,251	273	977
特別損益	29	△12	22	△34
うち固定資産処分損益	30	△12	22	△34
固定資産処分益	31	1	1	-
固定資産処分損	32	13	△20	34
うち固定資産減損損失	33	-	-	-
税引前中間純利益	34	1,238	295	943
法人税、住民税及び事業税	35	250	96	154
法人税等調整額	36	36	111	△75
法人税等合計	37	286	207	79
中間純利益	38	952	87	864

与信関連費用（12+16-27）	39	△258	△32	△226
------------------	----	------	-----	------

（注）コア業務純益 [No. 11] = 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） [No. 10] - 国債等債券損益（5勘定戻） [No. 14]

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	No.	平成29年中間期		平成28年中間期
			平成28年中間期比	
連結粗利益	1	5,121	△476	5,598
資金利益	2	4,073	△485	4,559
役務取引等利益	3	955	115	839
その他業務利益	4	92	△106	198
営業経費	5	4,484	△660	5,144
貸倒償却引当費用	6	28	△5	34
貸出金償却	7	0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	8	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	9	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	10	-	-	-
債権売却損	11	-	-	-
責任共有制度負担金	12	28	△4	33
株式等関係損益	13	70	△118	188
その他損益	14	616	194	422
うち貸倒引当金戻入益等	15	297	32	264
経常利益	16	1,296	264	1,031
特別損益	17	△12	22	△34
税金等調整前中間純利益	18	1,284	287	997
法人税、住民税及び事業税	19	262	98	164
法人税等調整額	20	37	114	△76
法人税等合計	21	299	212	87
中間純利益	22	984	74	909
非支配株主に帰属する中間純利益	23	7	△5	12
親会社株主に帰属する中間純利益	24	977	80	897
与信関連費用（6-15）	25	△268	△38	△230

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	604	206	397
職員一人当たり（千円）	1,029	391	638
(2) コア業務純益	579	250	328
職員一人当たり（千円）	986	458	527
(3) 業務純益	604	206	397
職員一人当たり（千円）	1,029	391	638

（注）職員数は期中平残人員（出向者除く）を使用しております。

3. 利鞘【単体】

（単位：％）

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.07	△0.12	1.19
(イ) 貸出金利回（B）	1.28	△0.08	1.36
(ロ) 有価証券利回	0.84	△0.33	1.17
(2) 資金調達原価（C）	1.16	△0.16	1.32
(イ) 預金等原価（D）	1.16	△0.16	1.32
(ロ) 預金等利回	0.02	△0.01	0.03
(ハ) 経費率	1.13	△0.16	1.29
(3) 預貸金利鞘（B）-（D）	0.12	0.08	0.04
(4) 総資金利鞘（A）-（C）	△0.09	0.04	△0.13

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	25	△43	68
売却益	79	△45	125
償還益	-	-	-
売却損	54	△2	56
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	70	△118	188
売却益	70	△144	215
売却損	-	△23	23
償却	-	△3	3

5. 有価証券評価損益

(1) 満期保有目的の債券【単体】

(単位：百万円)

		平成29年9月末			平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	1,000	1,016	16	1,000	1,021	21
	小計	1,000	1,016	16	1,000	1,021	21
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,000	1,016	16	1,000	1,021	21

(2) その他有価証券【単体】

(単位：百万円)

		平成29年9月末			平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,319	2,328	990	3,103	2,183	920
	債券	146,553	144,229	2,324	152,001	149,226	2,774
	国債	40,938	40,114	823	43,974	42,941	1,032
	地方債	15,569	15,240	328	16,350	15,967	382
	社債	90,045	88,874	1,171	91,677	90,317	1,359
	その他	25,480	24,627	852	16,679	15,968	711
	小計	175,353	171,185	4,168	171,785	167,379	4,405
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	778	907	△129	785	968	△182
	債券	27,092	27,344	△251	20,968	21,265	△297
	国債	3,921	4,035	△114	2,670	2,828	△158
	地方債	2,803	2,817	△14	2,215	2,226	△11
	社債	20,368	20,491	△123	16,083	16,210	△127
	その他	32,894	34,103	△1,208	29,167	30,431	△1,264
	小計	60,765	62,355	△1,590	50,921	52,665	△1,744
合計		236,118	233,540	2,577	222,706	220,045	2,661

(注) 非上場株式及び子会社株式並びに出資証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	3.22	1.15	2.07
業務純益ベース	3.22	1.15	2.07
中間純利益ベース	5.07	0.57	4.50

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	9.35%	△0.17%	△0.37%	9.52%	9.72%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,821	884	715	34,936	35,105
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	33,888	951	1,073	32,937	32,815
(ロ) うち、一般貸倒引当金	751	△66	△178	818	930
(ハ) うち、土地再評価差額金	1,180	-	△179	1,180	1,360
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,211	△77	373	1,289	838
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	34,609	962	342	33,646	34,267
(5) リスク・アセット等の額の合計額	369,958	16,769	17,722	353,188	352,236
(6) 総所要自己資本額（(5) ×4%）	14,798	670	708	14,127	14,089

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	9.69%	△0.17%	△0.38%	9.86%	10.07%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	37,518	915	754	36,603	36,764
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	34,915	978	1,152	33,936	33,762
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	68	△1	19	70	49
(ハ) うち、一般貸倒引当金	792	△66	△182	858	974
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,180	-	△179	1,180	1,360
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(ヘ) うち、非支配株主持分	561	4	△55	556	617
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,254	△78	382	1,333	872
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	36,263	993	371	35,269	35,892
(5) リスク・アセット等の額の合計額	374,185	16,766	17,975	357,419	356,210
(6) 総所要自己資本額（(5) ×4%）	14,967	670	719	14,296	14,248

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金	2,523	△271	△299	2,795	2,823
一般貸倒引当金	751	△66	△178	818	930
個別貸倒引当金	1,772	△204	△120	1,977	1,892

(注) 平成11年3月期から部分直接償却を実施しております。

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末	
		平成29年3月末比	平成28年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	243	△36	56	280	186
	延滞債権額	10,118	△291	△675	10,409	10,793
	3カ月以上延滞債権額	29	9	14	19	14
	貸出条件緩和債権額	1,699	△46	△464	1,746	2,164
	合計	12,091	△364	△1,068	12,455	13,159

貸出金残高（末残）	499,402	10,164	10,650	489,238	488,752
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△0.01	0.01	0.05	0.03
	延滞債権額	2.02	△0.10	△0.18	2.12	2.20
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.34	△0.01	△0.10	0.35	0.44
	合計	2.42	△0.12	△0.27	2.54	2.69

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金	2,882	△281	△355	3,164	3,238
一般貸倒引当金	792	△66	△182	858	974
個別貸倒引当金	2,090	△215	△172	2,306	2,263

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末	
		平成29年3月末比	平成28年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	245	△34	53	280	192
	延滞債権額	10,317	△294	△696	10,611	11,013
	3カ月以上延滞債権額	29	9	14	19	14
	貸出条件緩和債権額	1,699	△46	△464	1,746	2,164
	合計	12,291	△365	△1,092	12,657	13,384

貸出金残高(末残)	499,331	10,265	10,875	489,066	488,456
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△0.01	0.01	0.05	0.03
	延滞債権額	2.06	△0.10	△0.19	2.16	2.25
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.34	△0.01	△0.10	0.35	0.44
	合計	2.46	△0.12	△0.28	2.58	2.74

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末	
		平成29年3月末比			平成28年9月末比
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	2,782	△233	△47	3,015	2,829
危険債権	7,642	△98	△572	7,741	8,215
要管理債権	1,728	△36	△450	1,765	2,178
合計(A)	12,154	△369	△1,069	12,523	13,223
正常債権	490,352	10,839	12,098	479,512	478,253
合計	502,506	10,470	11,029	492,036	491,477
保全額(B)	10,190	△290	△865	10,481	11,055
貸倒引当金	1,927	△217	△175	2,144	2,102
担保保証等	8,263	△73	△690	8,336	8,953
保全率(B) / (A)	83.84	0.15	0.24	83.69	83.60
開示債権比率	2.41	△0.13	△0.28	2.54	2.69

不良債権の状況【単体】
平成29年9月末

（単位：百万円）

金融再生法に基づく 開示債権		自己査定債務者区分		銀行法に基づくリスク管理債権	
(総与信)		(総与信)		(貸出金)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,782	破綻先	246	破綻先債権	243
危険債権	7,642	実質破綻先	2,535	延滞債権	10,118
要管理債権	1,728	破綻懸念先	7,642	3カ月以上延滞債権	29
正常債権	490,352	要注意先	32,721	貸出条件緩和債権	1,699
				正常先	393,285
		その他	66,074		
合計	502,506	合計	502,506		

[対象債権]

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
自己査定	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金を対象としております。

[開示基準]

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については貸出金単位で開示)
自己査定	債務者単位で開示しております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金単位で開示しております。

自己査定、開示債権との関係(平成29年9月)

(単位:百万円)

自己査定					金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先・ 実質破綻先 2,782	1,891 担保/保証:1,891	890 全額償却または引当 引当率:100% 引当金:890			破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,782 保全率:100%	破綻先債権 243
破綻懸念先 7,642	5,662 担保/保証:5,662	1,980 必要額を 引当 引当率:44.50% 引当金:881			危険債権 7,642 保全率:85.62%	延滞債権 10,118
要 注 意 先	要管理先 2,087	要管理債権 1,728 担保/保証:708 引当金:155			要管理債権 1,728 保全率:49.98%	3ヶ月以上延滞債権 29
	その他の 要 注 意 先 30,633					貸出条件緩和債権 1,699
正常先 393,285		債権額に対して引当 ・要管理先債権 9.00% ・その他の要 注 意 先 0.81% ・正常先 0.08%			全体の保全率 83.84%	63(注)
その他 66,074						
合計 502,506					合計 12,154	合計 12,091

(注) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

3. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
合計	499,402	10,164	10,650	488,752
製造業	37,880	2,861	2,480	35,399
農業、林業	758	△55	15	742
漁業	450	△174	△199	650
鉱業、採石業、砂利採取業	547	57	△113	660
建設業	28,124	△1,699	△1,377	29,502
電気・ガス・熱供給・水道業	13,837	3,561	4,939	8,898
情報通信業	3,354	274	421	2,932
運輸業、郵便業	16,623	△687	△653	17,277
卸売業、小売業	32,913	472	△1,778	34,691
金融業、保険業	35,365	△419	1,698	33,667
不動産業、物品賃貸業	67,008	1,771	△602	67,610
各種サービス業	40,444	△1,224	△326	40,770
地方公共団体	66,074	2,350	474	65,599
その他	156,017	3,077	5,670	150,347

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
合計	12,091	△364	△1,068	13,159
製造業	1,442	△48	△77	1,520
農業、林業	57	△2	△5	62
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△11	△25	28
建設業	1,253	109	△157	1,411
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△150	△150	150
情報通信業	4	△18	△50	54
運輸業、郵便業	928	△54	△172	1,101
卸売業、小売業	1,731	26	△260	1,991
金融業、保険業	0	△0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	2,665	△127	△225	2,891
各種サービス業	2,325	△45	198	2,126
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,678	△42	△142	1,820

(3) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
合計	153,360	3,358	5,514	147,845
うち住宅ローン	135,206	2,724	3,043	132,163
うち消費者ローン	18,153	634	2,471	15,682

(4) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
貸出金	499,402	10,164	10,650	488,752
うち中小企業等貸出金	353,486	3,493	4,988	348,498
中小企業等貸出金比率(%)	70.78	△0.75	△0.52	71.30

4. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 未残

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
預金	708,138	15,409	△2,816	692,729	710,954
総預金（譲渡性預金を含む）	758,682	17,113	△6,532	741,568	765,214
貸出金	499,402	10,164	10,650	489,238	488,752

(2) 平残

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
預金	706,262	△7,506	△9,873	713,768	716,135
総預金（譲渡性預金を含む）	759,061	△6,277	△6,889	765,338	765,951
貸出金	488,980	5,719	7,724	483,260	481,256

5. 有価証券の残高（未残）【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
株式	5,390	208	833	5,182	4,557
債券	173,646	676	△8,988	172,970	182,634
国債	44,859	△1,784	△6,956	46,644	51,816
地方債	18,372	△192	△136	18,565	18,509
社債	110,414	2,653	△1,895	107,760	112,309
その他	59,425	12,528	22,079	46,896	37,345
合計	238,462	13,413	13,924	225,049	224,538

6. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
投資信託	49,165	△69	1,764	49,235	47,400
公共債	6,455	△343	△2,004	6,799	8,460
個人保険	61,083	1,907	2,408	59,176	58,675
合計	116,705	1,493	2,168	115,211	114,536